

令和5年度 経営改革プラン

団体名	社会福祉法人神戸市社会福祉協議会
-----	------------------

設立年月日	昭和26年6月30日	
団体の設立目的・沿革	神戸市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。	
団体の主な事業内容	事業名	所管局
	地域福祉活動の推進	福祉局暮らし支援課
	地域福祉ネットワーク事業・生活困窮支援	福祉局暮らし支援課
	ボランティア活動の振興	福祉局暮らし支援課
	障害福祉サービス事業・相談支援事業	福祉局障害者支援課
	児童館管理運営事業	こども家庭局こども青少年課
	福祉サービス利用援助事業	福祉局暮らし支援課
障害者スポーツの振興	福祉局障害福祉課	
代表者	理事長 玉田 敏郎	

役職員数 (令和6年7月時点)	理事・評議員		監事		職員		合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	有期	無期	
団体固有職員	2	-	-	-		363	365
神戸市派遣職員	-	-	-	-		4	4
神戸市OB職員	-	-	-	-	21		21
その他	-	62	-	3	22	7	94
合計	2	62	-	3	43	374	484

財務状況(単位:百万円)	令和5年度	令和4年度	差引
経常損益	141	229	▲ 88
当期正味財産増減額	130	234	▲ 104
流動資産	1,699	1,585	114
流動負債	1,042	928	114
長期借入金(固定負債)	0	0	0
期末現金預金残高	1,069	1,026	43

■中長期的なミッション（神戸市行財政改革方針2025期間中のミッション）

ミッション①	地域福祉にかかわる地域人材の育成
ミッション②	地域生活課題の発見と解決に向けた取り組み
ミッション③	地域共生社会の実現をめざした包括的な地域福祉の推進

■短期的なミッション（令和5年度のミッション）

ミッション①	新たな地域課題への対応と市民ニーズを踏まえた事業推進
ミッション②	地域人材や団体、福祉サービス事業に従事する人材の育成や活動支援
ミッション③	社会福祉協議会の効率的な事業体制の構築や人事評価の導入
ミッション④	障害者スポーツの啓発・推進

■経営指標（令和5年度）

経営指標				令和4年度	令和5年度	前年度比増減
人的パフォーマンス	職員一人あたり純利益	純利益/職員数	職員1名あたりが、どの程度の利益を上げているか。(百万円)	0.604	0.337	▲0.3ポイント
	経常費用人件費比率	人件費/経常費用×100%	経常費用に占める人件費の割合がどの程度あるか。	57.02%	49.96%	▲7.1ポイント
財政的パフォーマンス	総資本経常利益率	経常利益/総資本×100%	経常的な収益性はどの程度見込まれるか。	1.70%	0.75%	▲1.0ポイント
	流動資産回転率	売上高/流動資産×100%	流動的な資金が効率的に運用されているか。	338.66%	314.07%	▲24.6ポイント
財政安定性	流動比率	流動資産/流動負債×100%	短期的な資金をどの程度確保できているか。	170.73%	162.98%	▲7.8ポイント
	自己資本比率	自己資本/総資本×100%	団体固有の資本がどの程度あるか。	18.73%	18.16%	▲0.6ポイント
持続性	自己資本当期純利益率（ROE）	当期純利益/純資産×100%	資本を効率的に運用しているかか。	9.27%	4.87%	▲4.4ポイント
	純資産増加率	(当期純資産-前期純資産)/当期純資産×100%	純資産が持続的に増加しているか。	9.27%	4.91%	▲4.4ポイント

■ ミッション工程表

ミッション名	令和5年度			令和6年度			令和7年度～					
中長期的ミッション												
地域福祉にかかわる地域人材の育成	市民後見人新規養成10人			市民後見人新規養成10人			市民後見人新規養成10人					
地域生活課題の発見と解決に向けた取り組み	地域福祉ネットワーク事業 地域・社会とつながる場づくり(いきがいい・やりがいの創出) 支援者のネットワークでのケース検討を通して、要支援者を居場所へつなぐしくみを 全区1か所の居場所を整備完了											
地域共生社会の実現をめざした包括的な地域福祉の推進	こどもの居場所 順次実施(最終目標としては全小学校区で実施)											
ミッション名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
短期的ミッション												
新たな地域課題への対応と市民ニーズを踏まえた事業推進	こどもの居場所立ち上げ支援(通年) webサイト運営、寄附の啓発、物品寄付の受け渡しマッチングシステムの運用											
地域人材や団体、福祉サービス事業に従事する人材の育成や活動支援	認知症サポーター 新規養成研修(通年)、講師養成研修(9月)、講師スキルアップ研修(12月) 市民後見人 新規養成研修(6月、9月)、登録者継続研修(10月、8月、3月)、成年後見セミナー(8月)											
社会福祉協議会の効率的な事業体制の構築や人事評価の導入	採用活動にかかる書類の管理、資格取得等職員の人材育成記録管理、人事異動にかかるシステム導入検討 人事評価の見直しにあたっての課題整理 実施しうる人事評価の仕組みを検討する											
障害者スポーツの啓発・推進	障害者スポーツリーダー 新規養成研修(7月、2月)、登録者スキルアップ研修(11月)											

■ ミッションを踏まえた団体目標

目標及び実現方法	目標 (できるだけ達成度を表す 数値目標も記載)	市・区社協が策定している"こうべ"の社会福祉協議会地域福祉推進計画2025(計画年度令和3年度～令和7年度)におけるビジョン("こうべ"の社協が実現したい未来の姿)、ミッション("こうべ"の社協が行うこと)を着実に実行できる組織体制を整える
		・ こどもの居場所づくり(全小学校区で実施)
		・ 市民後見人の新規養成(10人/年)
		・ 処遇へ反映される人事評価制度の令和6年度導入に向けた財源・福利厚生等の検討
		・ 職員管理に関するシステム導入準備(採用に係る履歴書登録、面接結果・評価登録、勤務条件通知の作成等)の一元管理を検討)
		・ 市・区社協の相互連携による機能充実
		地域支援業務の強化、事業推進体制の効率化・一元化、市と区の連携による政策提言
		・ 地域福祉活動の推進、複雑化する地域生活課題解決のための人材育成
	専門知識・技術の継承、学ぶ環境の整備	
	時代の変化を明確に認識するため力の育成	
	福祉専門職としてのコミュニケーション力・共感力の向上	

■ 市支援策の活用状況(令和5年度)

<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体共通内部通報窓口	<input type="checkbox"/> 経営懇談会	<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体職員向け研修	<input type="checkbox"/> 民間代替性調査
<input type="checkbox"/> 専門家紹介制度	<input type="checkbox"/> 経営診断	<input type="checkbox"/> 企業統治状況調査	

## ■ ミッションの達成状況（団体自己評価）

### （1）中長期的ミッションの達成状況

- ・市民後見人候補者について、R4年度以降の新規登録者数は計17名となり、順調に地域人材の育成を進めることができた。
- ・生活課題を抱える市民を支援することを目的に、各区で地域とのつながりや役割を感じられる居場所や、就労に向けた体験の場づくりを行った。（各区1か所整備済）
- ・こどもの居場所について、令和3年度の事業開始後、合計149の小学校区において設置を完了した。また、居場所づくりを実施しようとする団体への情報提供や立ち上げ支援等も行った。
- ・障害者スポーツリーダーについて、R4年度以降の新規養成数は計82名となった。

### （2）短期的ミッションの達成状況

- ・こどもの居場所新規開設数は49か所。
- ・こどもの居場所づくり実施団体の紹介や居場所づくりに関する情報案内などを行っていた既存のポータルサイトの改修を実施。寄付物品マッチング円滑化のための機能付加に加え、食支援事業を含めた情報を追加し、新たなサイト「こども地域応援ネットワーク KOBE」としてリニューアルを行った。
- ・福祉サービス事業に従事する人材の育成として、市民後見人11名、認知症サポーター5,826名を新たに養成した。
- ・デジタル化・DX等による業務の効率化を目的に、採用活動において新たにkintoneを導入。エントリー受付や面接の進捗管理、評価の入力・集計業務での活用を図ったが、履歴書や試験の回答内容の閲覧等一部kintoneにはなじまない業務も見受けられたため、R6年度はkintoneとペーパーを併用するなど事務フローを改善予定。
- ・人事評価制度の導入に向け、既に評価制度を導入していた他政令指定都市社協へヒアリングを行い、どのような方法で評価し、昇給等に反映させているかを調査するとともに、給与制度の方向性について、社会保険労務士との協議を実施。協議の結果を受け、人事評価及び給与反映の実装が可能か検討中。
- ・障がい者スポーツの啓発のため、障害者スポーツリーダーを新たに39名養成した。R5年度は養成講座数を増やし、新規養成目標を75名と設定したが、養成講座の実施が例年通り2回にとどまったため、目標数には届かなかった。

### （3）市政への貢献・市民への還元状況

こどもたちが放課後等に食事や学習、団らんなどを通して安心して過ごすことができる居場所づくりを実施するため、協力団体や地域団体等に対して、活動の拡充のための総合的な支援を実施し、事業の全市展開を図った。また、地域課題を解決に導く人材を育成するため、災害時のボランティアセンター運営や被災地での活動、職員のスキルアップのための研修を実施し、地域で活躍できる人材育成の体制を整えた。

## ■外郭団体マネジメント推進本部の評価

### (1) 総合的意見

多様化を続ける地域生活課題の解決に向けた人材育成や、子どもや高齢者をはじめとする地域の居場所づくりに積極的に取り組んでいる。継続的に地域での活動を展開する中、地域が抱える福祉課題の解決に向けた個別支援にも積極的に取り組み、本市の地域福祉活動の推進に寄与している。加えて、人事評価制度をはじめとした組織体制の整備も進めることができている。引き続き地域共生社会の実現に向けた、市・区社協の更なる連携を期待する。

### (2) 数値目標の状況

評価項目	評価・指導
中長期的ミッション	地域とのつながりを感じられる居場所づくりなど、既に目標以上の成果を上げている項目もある。今後は地域人材の育成や、包括的な地域福祉の推進に、より力を入れること。
短期的ミッション	こどもの居場所の新規開設や市民後見人の養成などを着実に進めることができている。今後は障害者スポーツリーダーの養成について、目標に向けて取り組むこと。
団体目標の達成状況	市・区社協の相互連携を統合も含めて検討したほか、人材育成にも意欲的であり、目標達成に向けて積極的に取り組んでいる。
市への貢献・市民への還元状況	市・区社協が連携し、継続的な地域活動を展開している。また、地域が抱える課題を丁寧に拾い上げた上で、一人ひとりの課題に向き合った個別支援を行っており、地域生活課題の解決を通じた市民への還元を図ることができている。

### (3) 今後の方向性

団体の存廃も含めた検討を要する団体

継続的な見直しを要する団体

取り組みが着実に実施され成果が上がっている団体